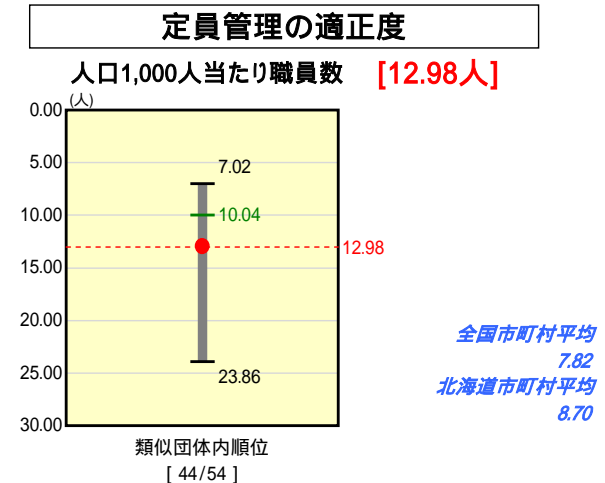
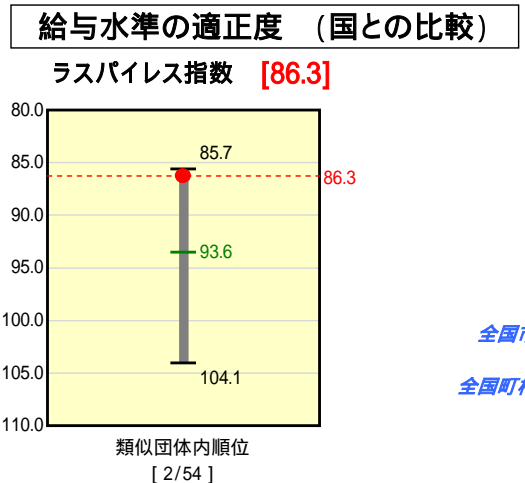
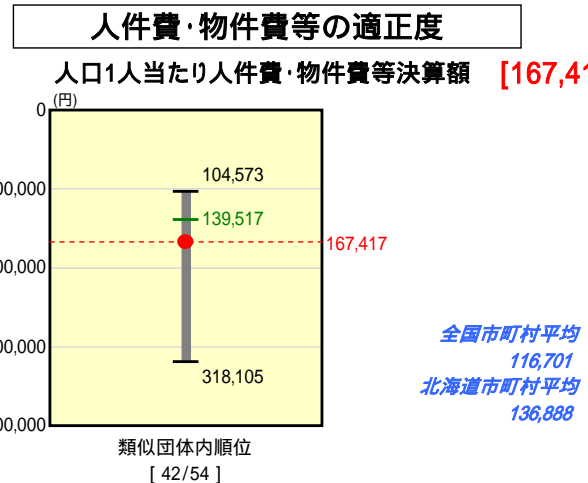
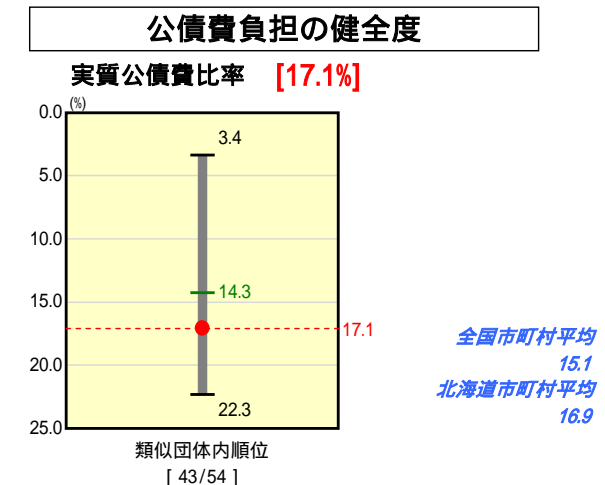
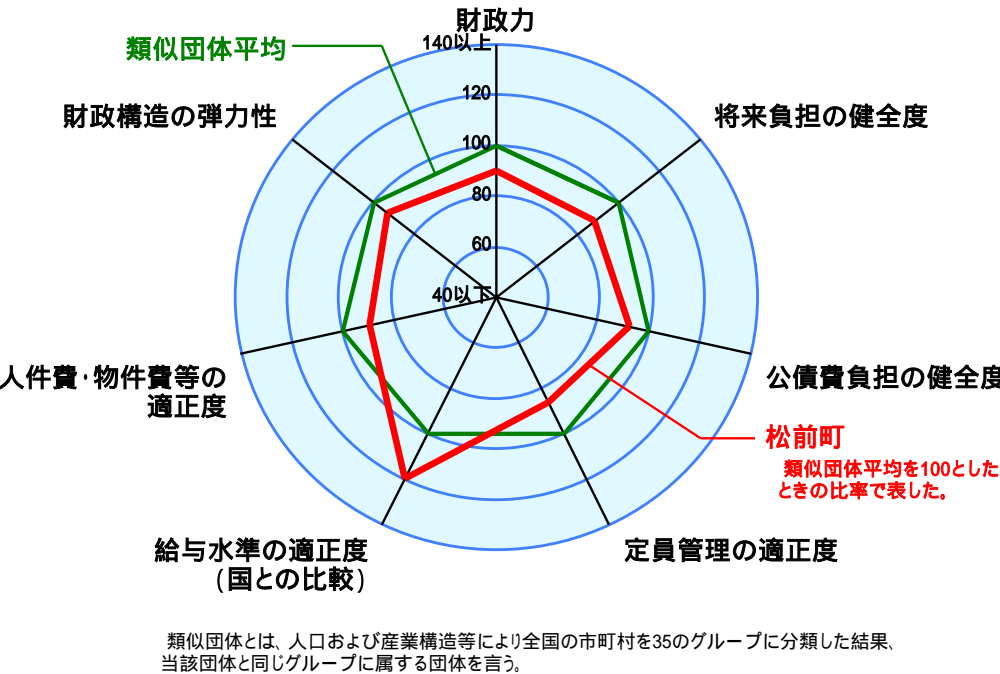
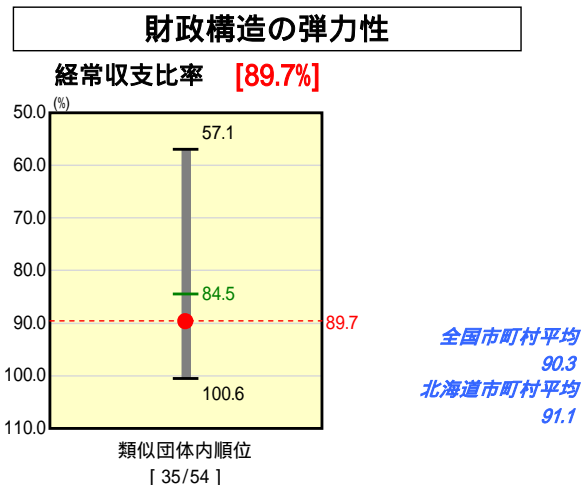
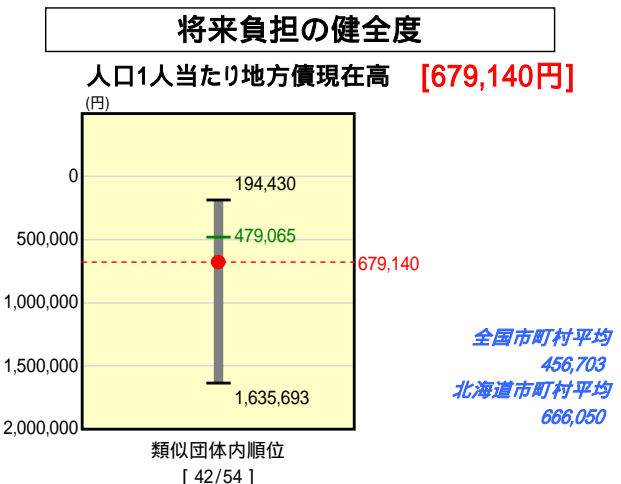
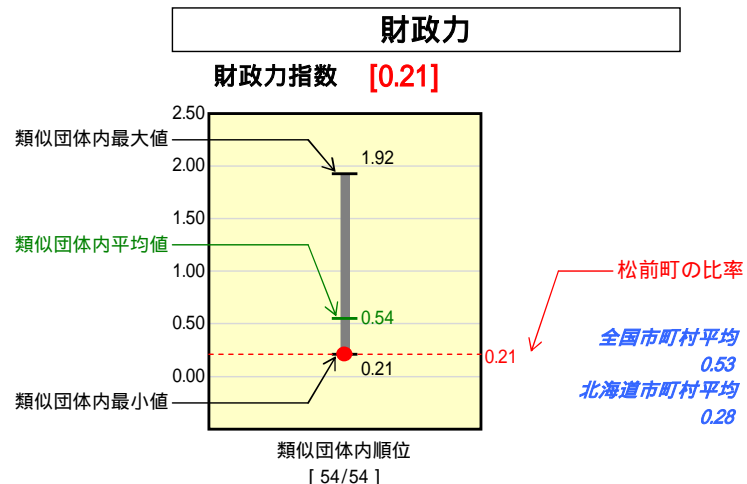


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 松前町

人口	10,172 人(H19.3.31現在)
面積	293.09 km ²
歳入総額	5,325,808 千円
歳出総額	5,232,062 千円
実質収支	84,961 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数(3カ年)
人口の減少と基幹産業である漁業の長引く不振や企業も少ないことにより財政基盤が弱(類似団体順位で最下位となっている。平成17年度には「財政健全化計画 第二期」を策定し、歳出の徹底した見直しと行政の効率化に努めている。今後も協働のまちづくりの理念を推進しつつ、住民と行政の役割分担の改善等により具体的な対応を検討しながら、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
以前から経常収支比率が高い状況にあり、財政健全化計画のもと比率の抑制を図ってきた。あらゆる経費の見直しを行い、歳出の削減に努めてきたが地方交付税が大幅に減少していることと依然として人件費、公債費に占める割合が高くなっていることにより、89.7%と前年比で3.0ポイント下がっているが、類似団体平均を上回っている。今後も行政改革の取組みを通して義務的経費をはじめ、経常経費の削減を図り、適正水準に近づけるよう努力する。

人口1人当たり地方債現在高
過去における大型事業の積極的な展開により、類似団体平均を上回っているが、人口1人当たり平成17年度 693,163円、平成18年度 679,140円、前年比では14,023円ダウンと、ここ5年は低下している。これは財政健全化計画による普通建設事業の圧縮と厳選を図り、起債発行の抑制に努めてきたことによる減少であり、今後も適正な水準を見極めつつ、財政規模にあった計画的な事業展開を図り、類似団体の平均水準を維持するよう努める。

ラスパイレズ指数
財政健全化計画に伴い、職員給料の独自削減率の拡大(一般職4% 6~10%)等により、平成18年度のラスパイレズ指数は全道で最低レベルとなっている。今後も「定員適正化計画」に基づき職員数の適正化を推進し、引き続き給与の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を上回っている要因は人件費の割合が高い状態にあり、類似団体比較においても職員数が多い状況にあるため退職者の一部不補充や職員給与等の独自削減などの大胆な対策を図ってきた。今後も「定員適正化計画」により計画的な職員数の縮小、人件費の抑制対策を引き続き実施し適正水準に近づけるよう努力する。
物件費等については、類似団体を下回っており、健全化計画による事務事業の見直しや徹底した節減節約に努め、事業別精査並びに事務事業評価の導入などにより、事業効果、効率性を追求し経費削減を図っている。

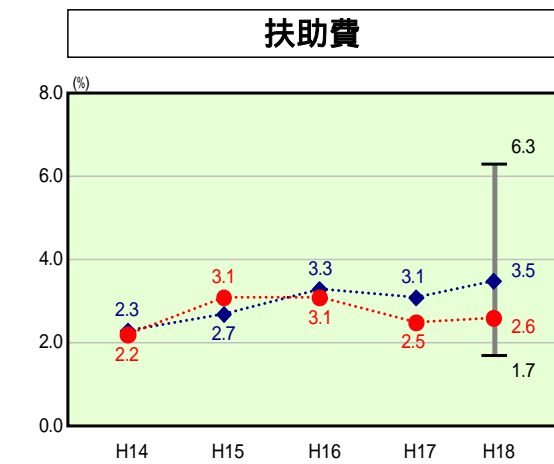
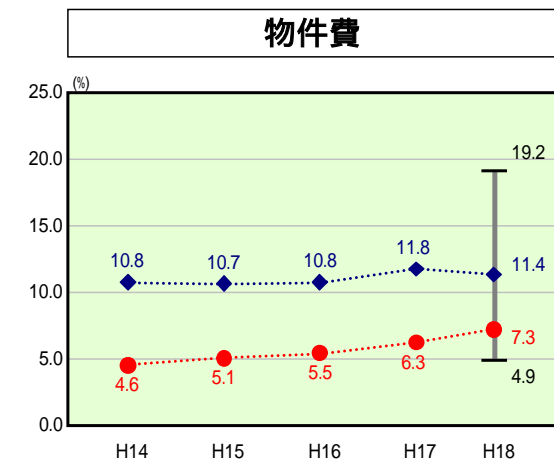
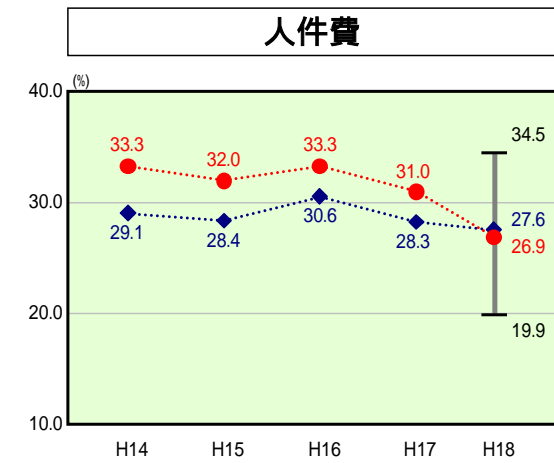
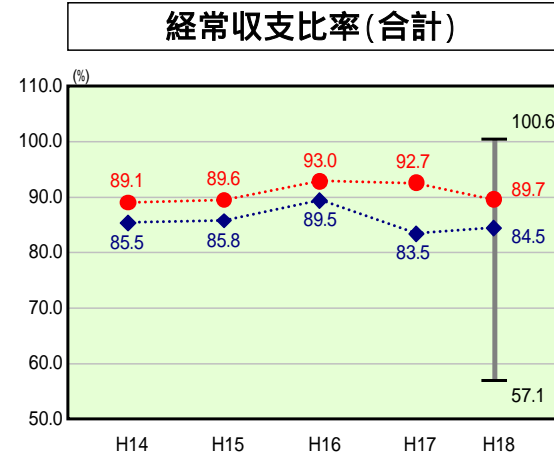
実質公債費比率
過去における大型建設事業の実施により、地方債元利償還金の水準が高いことに加え、準元利償還金についても一部事務組合で建設したごみ処理施設(平成13、14年度地方債発行)への負担分や教員住宅建設のための債務負担行為などの要因により類似団体を上回っている。
しかし、財政健全化計画に基づき普通建設事業の圧縮と厳選を図り、地方債元利償還金は減少する見込みであり、債務負担行為についても十分な必要性の検討と、慎重な対応を図り比率の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数
類似団体と比較すると多いが、平成18年4月1日から平成23年4月1日までの定員について、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」による、今後5年間で4.6%を上回る純減を目標とした「定員適正化計画」に基づき、平成23年4月1日時点で12.1%の削減を目指し職員数の抑制に努める。

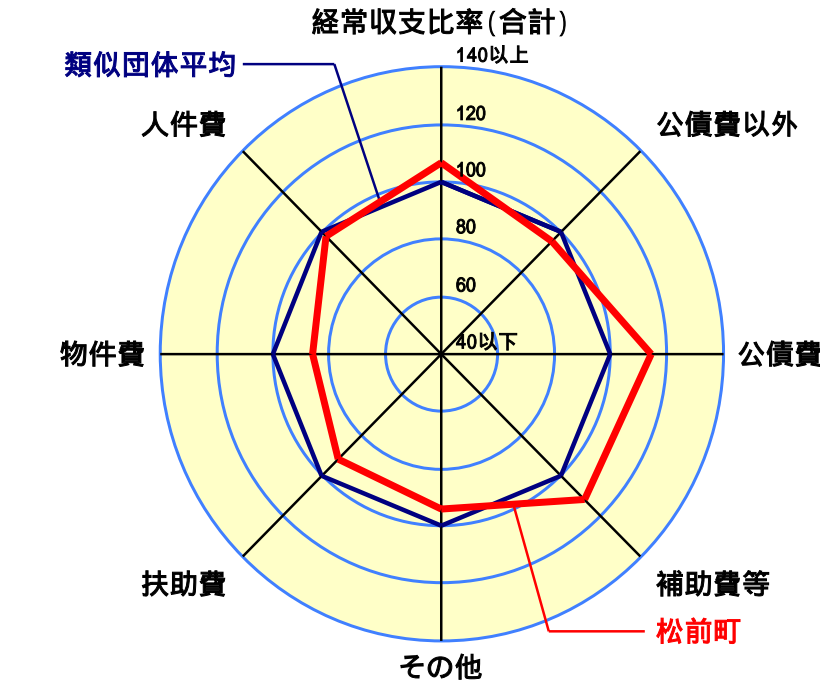
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 松前町

経常収支比率の分析



人口	10,172人(H19.3.31現在)
面積	293.09 km ²
歳入総額	5,325,808千円
歳出総額	5,232,062千円
実質収支	84,961千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 財政健全化計画により退職者一部不補充や職員給与費の独自削減等により、類似団体平均と比較し人件費に係る経常収支比率は0.7%下回っている。当町のラスパイレス指数は類似団体の中でも2番目に低く、北海道でも最低レベルであることから職員数が類似団体との比較で多いと認識しているため、引き続き「定員適正化計画」による職員数の適正化、職員給与費の独自削減等をはじめとする人件費の抑制対策に努める。

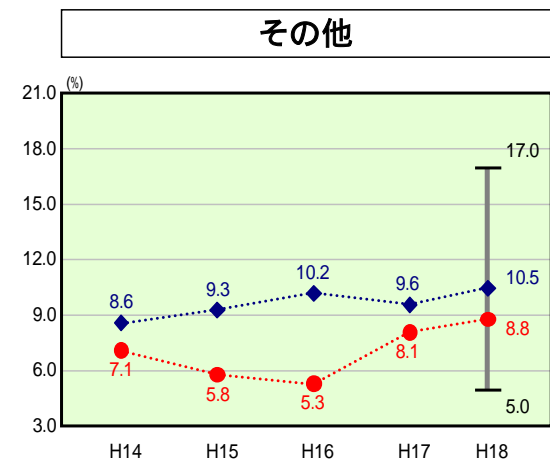
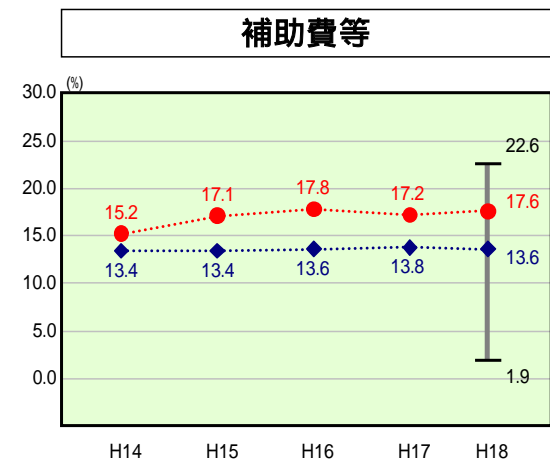
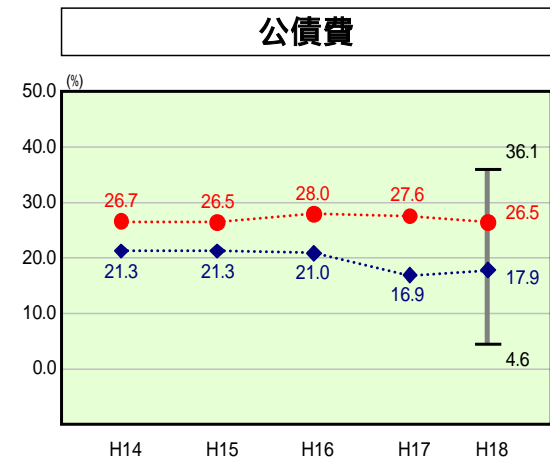
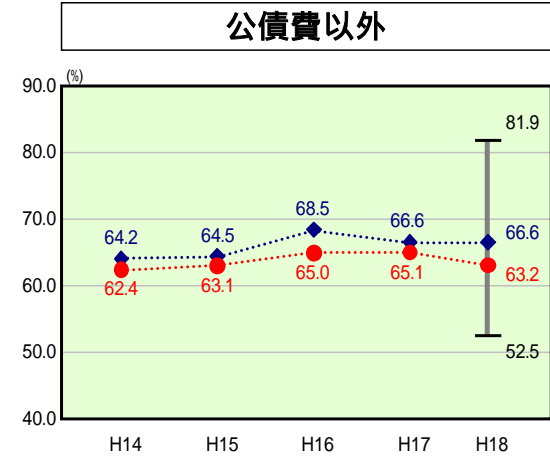
物件費
 類似団体平均と比較すると物件費に係る経常収支比率は4.1%下回っている。財政健全化計画による事業別精査及び事務事業評価の導入により、事業効果、効率性を検討し、経費削減を図った効果である。引き続き事務事業評価の点検、日々の節約により経費削減に努める。

扶助費
 町単独事業による補助的現金給付の改廃により、類似団体平均と比較すると扶助費に係る経常収支比率は0.9%下回っている。今後とも国・道の基準に基づく事業の実施に合わせ適正な執行を図る。

補助費等
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と比較し4.0%上回っているが、大部分は、一部事務組合に対する負担金(消防・清掃)と病院事業会計に対する補助金など義務的負担の増によるものである。団体に対する補助金等は財政健全化計画において、大胆な見直しと改廃を進め、事業内容の精査と合わせ、抑制に努めている。

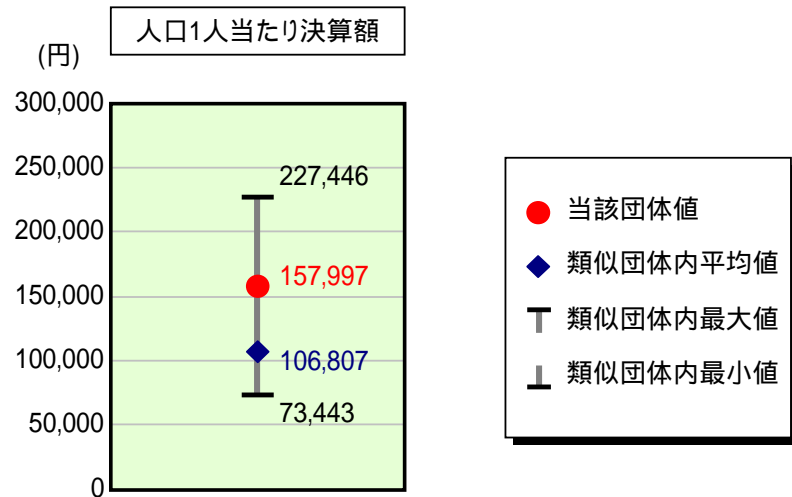
公債費
 過去における大型事業等の展開による償還が要因し、類似団体平均との比較では8.6%上回っているが、平成17年度以降減少を続ける見込みである。これは、財政健全化計画による普通建設事業の圧縮と償還による起債発行の抑制に努めており、今後も費用対効果と合わせ、住民ニーズに沿った必要な施設の建設に努め公債費の抑制を図る。

普通建設事業
 人口一人当たりの決算額は類似団体平均との比較では上回っているが、継続事業(公営住宅整備事業・史跡福山城整備事業)の実施と道道改良等に伴う道からの受託事業が大半を占め、町独自の単独事業はかなり抑制している。今後も費用対効果と合わせ、住民ニーズに沿った必要な施設の建設に努める。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



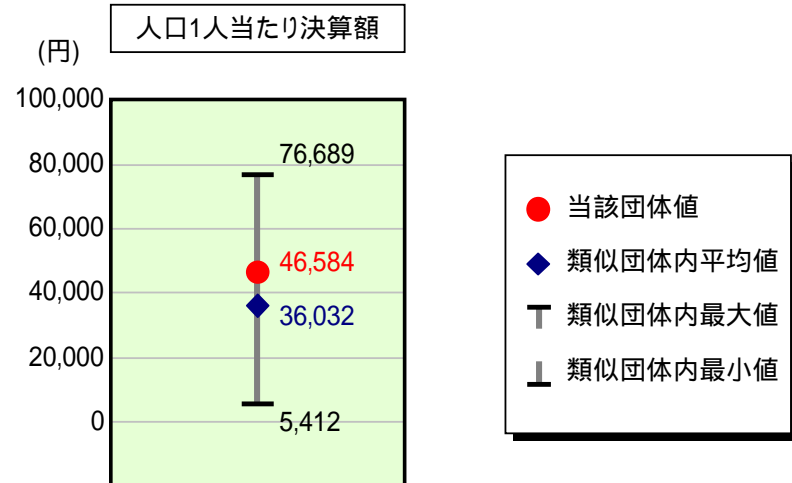
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,223,160	120,248	87,559	37.3
賃金(物件費)	33,656	3,309	5,994	44.8
一部事務組合負担金(補助費等)	344,700	33,887	14,231	138.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,488	1,129	1,151	1.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,465	8,205	4,147	97.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,662	655	1,792	63.4
退職金	95,988	9,436	8,066	17.0
合計	1,607,143	157,997	106,807	47.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.98	10.04	2.94
ラスパイレス指数	86.3	93.6	7.3

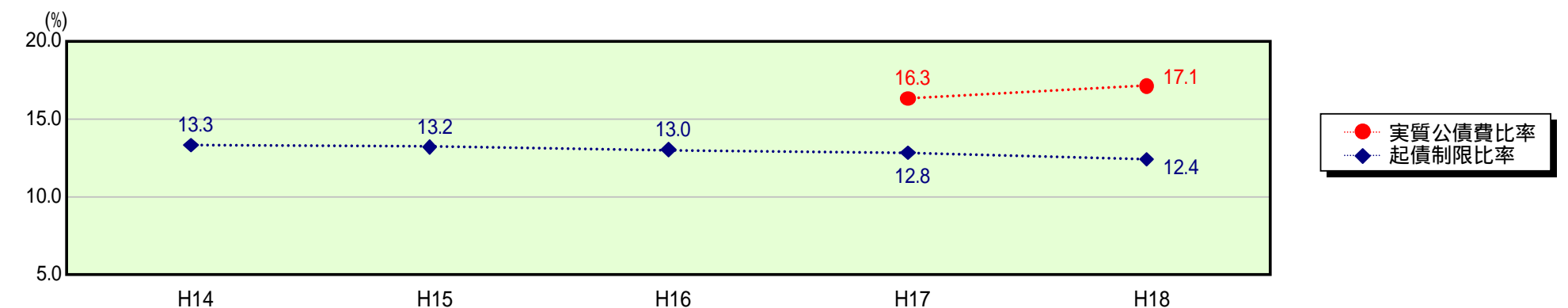
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

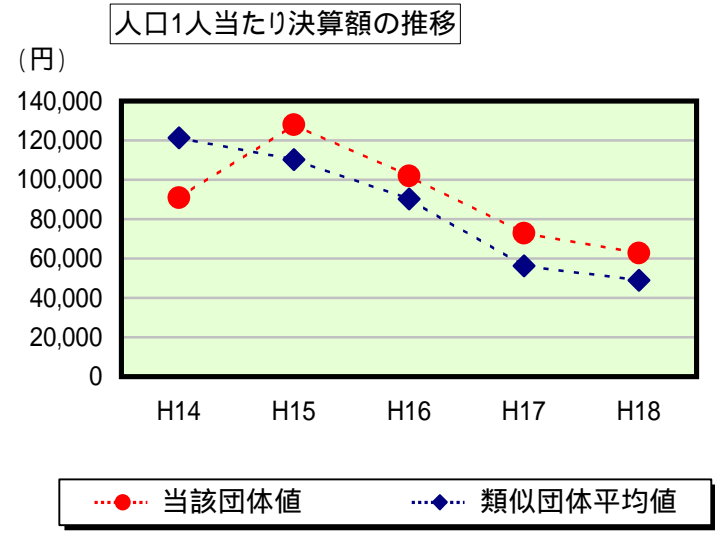
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	953,544	93,742	51,858	80.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	19,666	1,933	14,307	86.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	62,181	6,113	6,598	7.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,304	2,979	2,707	10.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	578	57	10	470.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	592,423	58,241	39,466	47.6
合計	473,850	46,584	36,032	29.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,021,916	90,885	26.1	121,246	6.3	32.4
うち単独分	800,616	71,204	54.7	68,630	3.4	58.1
H15	1,400,179	127,999	40.8	110,290	9.0	49.8
うち単独分	1,102,721	100,806	41.6	62,779	8.5	50.1
H16	1,091,467	101,997	20.3	90,219	18.2	2.1
うち単独分	839,709	78,470	22.2	53,069	15.5	6.7
H17	758,696	72,825	28.6	56,261	37.6	9.0
うち単独分	645,014	61,913	21.1	37,300	29.7	8.6
H18	638,999	62,819	13.7	48,871	13.1	0.6
うち単独分	227,657	22,381	63.9	30,756	17.5	46.4
過去5年間平均	982,251	91,305	0.9	85,377	16.8	17.7
うち単独分	723,143	66,955	2.2	50,507	14.9	12.7